

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	Ⅲ－〇	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	嬭恋村		地方交付税種地	2-1	歳入総額	×	歳入総額	6,106,629	6,958,586	実質収支比率	10.6	7.4		
					歳出総額	×	歳出総額	5,583,264	6,606,767	経常収支比率	78.3	76.4		
					財源超過	×	歳入歳出差引	523,365	351,819	(※1)	(84.1)	(83.7)		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	59,535	31,662	標準財政規模	4,388,515	4,338,326		
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)	近畿	×	実質収支	463,830	320,157	財政力指数	0.46	0.48			
	17年国調(人)			中部	×	単年度収支	143,673	123,190	公債費負担比率	17.5	17.7			
	増減率(%)			過疎	○	積立金	181,121	19,312	健全化判断比率	-	-			
	区分	22年国調		17年国調	山振	○	繰上償還金	132,800	84,222	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)		第1次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	23.03.31(人)			指数表選定	○	実質単年度収支	457,594	226,724	実質公債費比率	18.3	21.7			
	増減率(%)			580	710	基準財政収入額	1,560,854	1,542,941	将来負担比率	59.2	80.1			
	区分	22年国調		17年国調	標準財政需要額	3,588,746	3,524,833	資金不足比率(※4)	-	-				
面積(km <sup>2</sup> )	337.51		第2次	10.3	11.4	標準税収入額等	2,009,391	1,951,759	經常経費充当一般財源等	3,614,386	3,532,285	歳入一般財源等	5,215,698	5,193,332
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	30		第3次	3,210	3,582	地方債現在高	5,505,009	5,927,091	うち公的資金	5,100,913	5,283,048	債務負担行為額(支出予定額)	277,000	326,972
世帯数(世帯)	3,651		57.2	57.5	積立金現在高	7,963	7,961	減債基金	736,052	700,754	財政調整基金	656,266	475,145	
職員等の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,505,009	5,927,091	うち公的資金	5,100,913	5,283,048	
	市区町村長	1	4,973	一般職員	111	376,845	3,395	債務負担行為額(支出予定額)	277,000	326,972	収益事業収入	-	-	
	副市区町村長	1	4,703	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	7,963	7,961	
	教育長	1	4,410	うち技能労務職員	7	21,784	3,112	財政調整基金	656,266	475,145	減債基金	736,052	700,754	
	議会議長	1	2,138	教育公務員	17	57,035	3,355	その他特定目的基金	736,052	700,754	その他の特定目的基金	-	-	
	議会副議長	1	1,725	臨時職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)		
	議会議員	12	1,575	合計	128	433,880	3,390	(1) 吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計)	(21) つまごいサービス公社					
	ラスパイレス指数(※6)	105.7		(97.5)										
	一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	
	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(7) 上水道事業会計		(9) 簡易水道事業特別会計		(12) 吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計)		(21) つまごいサービス公社			
		(3) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		(8) スキー場事業会計		(10) 公共下水道事業特別会計		(13) 吾妻広域町村圏振興整備組合(病院事業)						
		(4) 介護保険特別会計(介護事業勘定)				(11) 農業集落排水事業特別会計		(14) 西吾妻衛生施設組合						
		(5) 介護保険特別会計(介護サービス勘定)						(15) 西吾妻環境衛生施設組合						
		(6) 後期高齢者医療特別会計						(16) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(17) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)						
								(18) 群馬県市町村総合事務組合						
								(19) 群馬県市町村会館管理組合						
								(20) 西吾妻福祉病院組合						

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,830,973	30.0	1,830,973	42.6	普通税	1,743,537	95.2	-	議会費	81,876	1.5	-	81,858	
地方譲与税	138,038	2.3	138,038	3.2	法定普通税	1,743,537	95.2	-	総務費	843,944	15.1	34,388	727,009	
利子割交付金	2,816	0.0	2,816	0.1	市町村民税	610,118	33.3	-	民生費	908,455	16.3	7,000	539,092	
配当割交付金	2,151	0.0	2,151	0.1	個人均等割	32,144	1.8	-	衛生費	449,521	8.1	-	437,394	
株式等譲渡所得割交付金	520	0.0	520	0.0	所得割	473,685	25.9	-	労働費	29,992	0.5	-	167	
地方消費税交付金	95,458	1.6	95,458	2.2	法人均等割	77,322	4.2	-	農林水産業費	403,184	7.2	208,505	237,818	
ゴルフ場利用税交付金	22,858	0.4	22,858	0.5	法人税割	26,967	1.5	-	商工費	207,738	3.7	37,800	198,147	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,042,560	56.9	-	土木費	639,840	11.5	171,383	580,610	
自動車取得税交付金	30,412	0.5	30,412	0.7	うち純固定資産税	1,033,749	56.5	-	消防費	201,618	3.6	-	201,232	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,453	1.6	-	教育費	755,065	13.5	86,555	631,981	
地方特例交付金	24,839	0.4	24,839	0.6	市町村たばこ税	61,406	3.4	-	災害復旧費	37,811	0.7	-	37,811	
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,092	0.1	8,092	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	918,263	16.4	-	913,257	
減収補填特例交付金	16,747	0.3	16,747	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支費用	105,957	1.9	105,957	105,957	
地方交付税	2,236,918	36.6	2,065,635	48.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,065,635	33.8	2,065,635	48.0	目的税	87,436	4.8	-	歳出合計	5,583,264	100.0	651,588	4,692,333	
特別交付税	171,247	2.8	-	-	法定目的税	87,436	4.8	-						
震災復興特別交付税	36	0.0	-	-	入湯税	87,436	4.8	-						
(一般財源計)	4,384,983	71.8	4,213,700	98.0	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,714	0.1	3,714	0.1	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	23,303	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	74,062	1.2	7,969	0.2	法定外目的税	-	-	-						
手数料	9,078	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	303,338	5.0	-	-	合計	1,830,973	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	362,951	5.9	-	-										
財産収入	81,093	1.3	73,927	1.7										
寄附金	962	0.0	-	-										
繰入金	1,000	0.0	-	-										
繰越金	351,819	5.8	-	-										
諸収入	104,926	1.7	512	0.0										
地方債	405,400	6.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	313,400	5.1	-	-										
歳入合計	6,106,629	100.0	4,299,822	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	合計 95.4	83.0
	市町村民税 98.8	96.0
	純固定資産税 92.6	74.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	853,878	実質収支	106,177
下水道	337,565	再差引収支	92,661
病院	106,828	加入世帯数(世帯)	2,091
簡易水道	25,691	被保険者数(人)	4,627
観光施設	24,000	被保険者	106
国民健康保険	105,035	1人当り	78
その他	254,759	保険税(料)収入額	189
		国庫支出金	78
		保険給付費	189

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,438,333	43.7	2,116,652	1,973,763	42.8
人件費	1,154,055	20.7	1,128,451	1,124,209	24.4
うち職員給	741,389	13.3	722,206	-	-
扶助費	366,015	6.6	74,944	69,097	1.5
公債費	918,263	16.4	913,257	780,457	16.9
元利償還金	918,263	16.4	913,257	780,457	16.9
内 うち元金	827,482	14.8	822,476	689,676	14.9
内 うち利子	90,781	1.6	90,781	90,781	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,455,532	44.0	2,111,164	1,640,623	35.6
物件費	697,138	12.5	433,153	339,289	7.4
維持補修費	137,507	2.5	120,804	85,811	1.9
補助費等	676,156	12.1	661,944	608,284	13.2
うち一部事務組合負担金	407,882	7.3	407,882	401,042	8.7
繰出金	723,050	13.0	678,655	607,239	13.2
積立金	217,421	3.9	216,608	-	-
投資・出資金・貸付金	4,260	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	689,399	12.3	464,517	-	-
うち人件費	16,606	0.3	16,606	-	-
普通建設事業費	651,588	11.7	426,706	-	-
うち補助	147,177	2.6	24,216	-	-
うち単独	471,585	8.4	391,574	-	-
災害復旧事業費	37,811	0.7	37,811	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,583,264	100.0	4,692,333	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 群馬県国庫会計

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

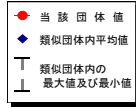
会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	借入金等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	6,107	5,583	524	464		5,505	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

群馬県端恋村

人口	10,341 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	337.51 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,106,629 千円	実質公債費比率	18.3 %
歳出総額	5,583,284 千円	将来負担比率	59.2 %
実収支	463,830 千円	市町村類型	H19 III-O H20 III-O H21 III-O
標準財政規模	4,388,515 千円	(年度毎)	H22 III-O H23 III-O
地方債現在高	5,505,009 千円		

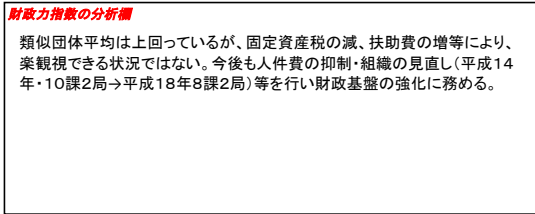


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.46]

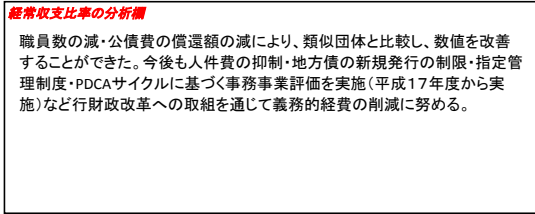
類似団体内順位 3/44 全国平均 0.51 群馬県平均 0.61



## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.3%]

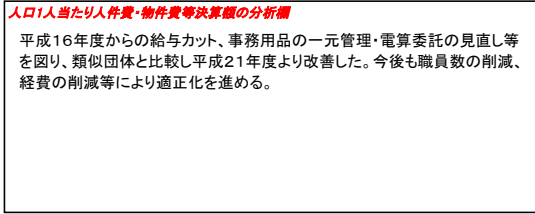
類似団体内順位 3/44 全国平均 90.3 群馬県平均 89.7



## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [179,870円]

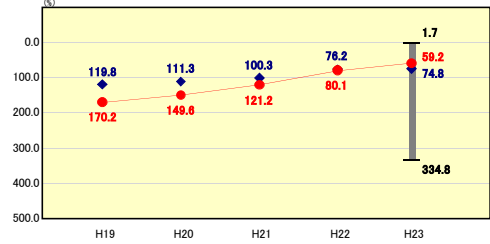
類似団体内順位 23/44 全国平均 119,477 群馬県平均 117,938



## 将来負担の状況

将来負担比率 [59.2%]

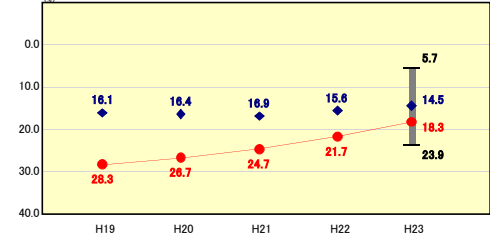
類似団体内順位 19/44 全国平均 69.2 群馬県平均 54.3



## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.3%]

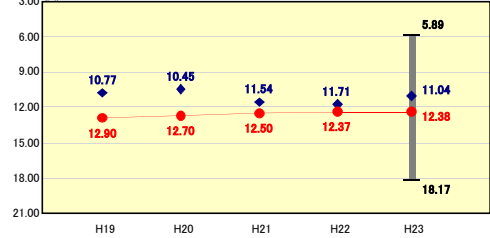
類似団体内順位 38/44 全国平均 9.9 群馬県平均 9.6



## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.38人]

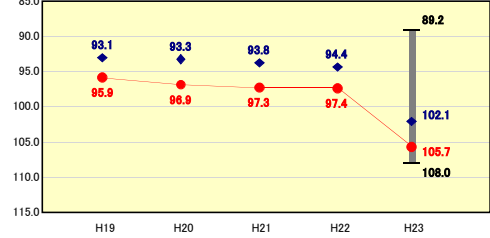
類似団体内順位 30/44 全国平均 7.17 群馬県平均 7.38



## 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [105.7]

類似団体内順位 41/44 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

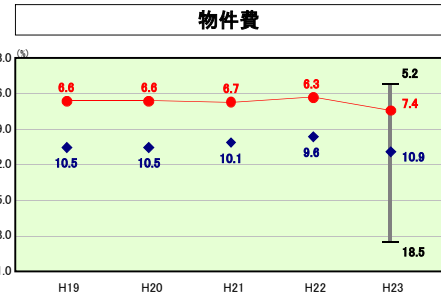
群馬県嬭恋村

## 経常収支比率の分析

人口	10,341人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	337.51	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	6,106,629	千円	実質公債費比率	18.3%
歳出総額	5,583,264	千円	将来負担比率	59.2%
実質収支	463,830	千円	市町村類型	H19 III-O H20 III-O H21 III-O
標準財政規模	4,388,515	千円	(年度毎)	H22 III-O H23 III-O
地方債現在高	5,505,009	千円		

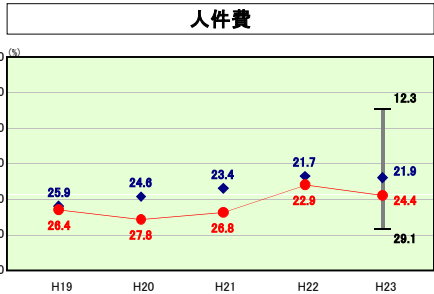
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



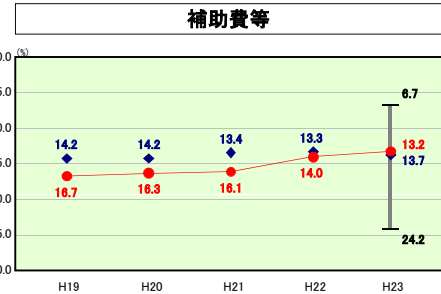
類似団体内順位 8/44 全国平均 13.1 群馬県平均 15.5

**物件費の分析値**  
厳しい財政事情を鑑み、事務用品の一元管理・電算委託の見直し等を図り類似団体の7割ほどの数値となっている。今後もよりいっそうの経費削減に努める。



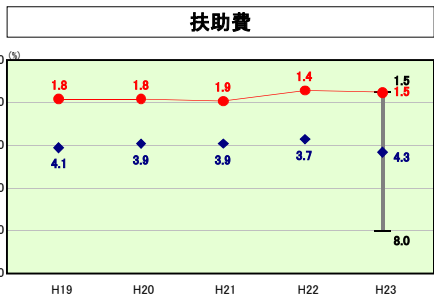
類似団体内順位 29/44 全国平均 25.4 群馬県平均 25.6

**人件費の分析値**  
平成16年度から職員給与のカットを行っており、平成22年度には、人件費の削減のため職員数の削減及び特別職及び議員報酬の削減を行い、人件費割合が改善したが、平成23年度には退職者の増加等により微増となった。今後も組織の見直し等を行い、人件費の抑制に努める。



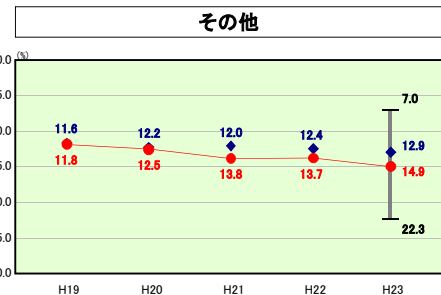
類似団体内順位 18/44 全国平均 10.1 群馬県平均 11.8

**補助費等の分析値**  
補助費等に係る経常収支比率は、ゴミ処理、病院等の一部事務組合への負担金が大ウエイトを占める。今後はより効率的な一部事務組合の経営を目指す。



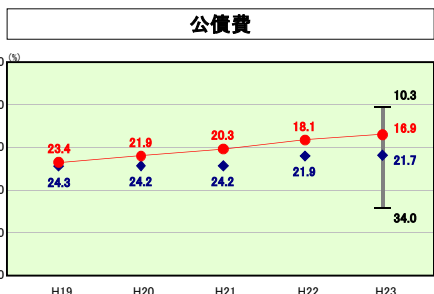
類似団体内順位 1/44 全国平均 10.5 群馬県平均 9.3

**扶助費の分析値**  
類似団体の平均以下となっているが、今後の高齢化率を勘案すれば数値が伸びる見込である。介護予防等の徹底を図る。



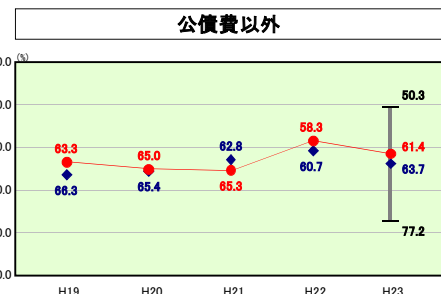
類似団体内順位 34/44 全国平均 12.2 群馬県平均 12.1

**その他の分析値**  
その他に係る経常収支比率は公営企業に対する繰出金が大ウエイトを占めている。類似団体平均を上回っている。施設整備の精査・料金の見直し等徹底的にを行い、公営企業の健全経営を目指す。



類似団体内順位 15/44 全国平均 19.0 群馬県平均 15.4

**公債費の分析値**  
公債費の指標である実質公債費比率が非常に高い水準にある。償還のピークは平成19年度。新規事業の徹底的な精査を行い新規の地方債発行を抑制していく。



類似団体内順位 14/44 全国平均 71.3 群馬県平均 74.3

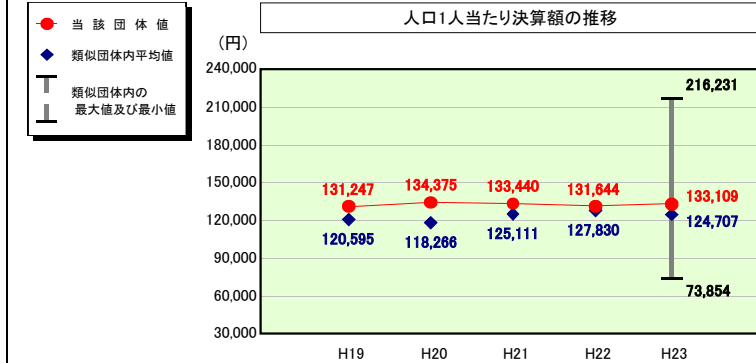
**公債費以外の分析値**  
職員数の削減及び特別職及び議員報酬の削減などをはじめとする財政健全化への取り組み等により改善傾向であるため、引き続き健全な財政運営に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

群馬県端恋村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



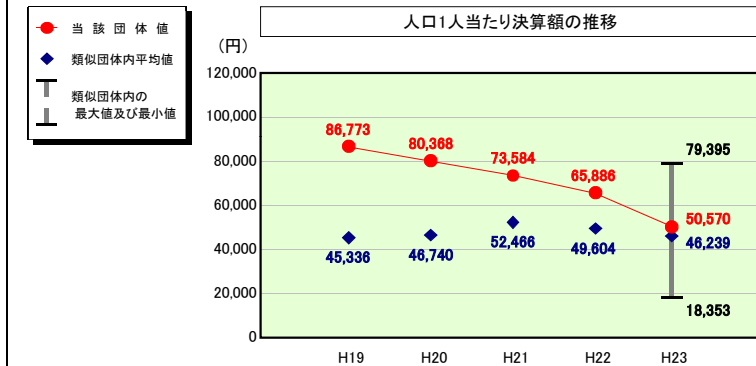
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,154,055	111,600	99,990	▲ 11.6
賃金(物件費)	78,525	7,594	9,300	▲ 18.3
一部事務組合負担金(補助費等)	222,138	21,481	18,530	▲ 15.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,222	215	2,049	▲ 89.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,211	4,662	5,018	▲ 7.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,606	1,606	2,362	▲ 32.0
▲退職金	▲ 145,274	▲ 14,048	▲ 12,541	▲ 12.0
合計	1,376,483	133,109	124,707	6.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.38	11.04	1.34
ラスパイレース指数	105.7	102.1	3.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

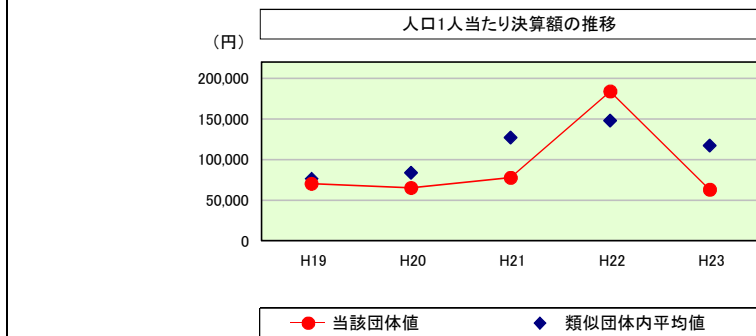


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	785,463	75,956	95,129	▲ 20.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	342,649	33,135	22,199	49.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,024	5,418	5,563	▲ 2.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,980	2,899	15,342	▲ 81.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 5,006	▲ 484	▲ 16,535	▲ 97.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 686,161	▲ 66,353	▲ 75,497	▲ 12.1
合計	522,949	50,570	46,239	9.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

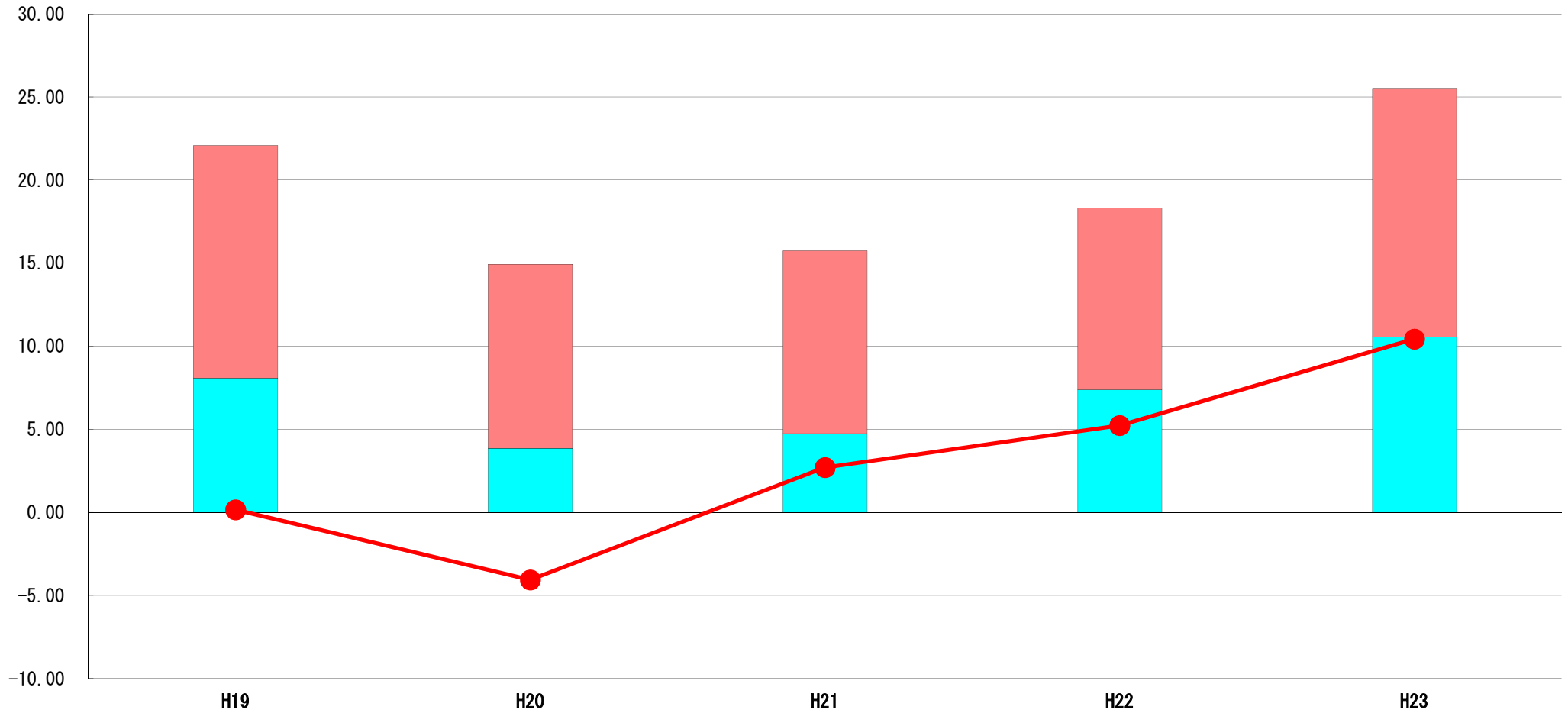
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H19	746,918	70,305	32.6	76,581	▲ 20.2	52.8	
うち単独分	434,343	40,883	17.1	43,275	▲ 15.8	32.9	
H20	687,798	65,182	▲ 7.3	83,771	9.4	▲ 16.7	
うち単独分	446,935	42,355	3.6	41,478	▲ 4.2	7.8	
H21	813,604	77,656	19.1	127,151	51.8	▲ 32.7	
うち単独分	730,672	69,741	64.7	72,559	74.9	▲ 10.2	
H22	1,919,612	184,047	137.0	147,869	16.3	120.7	
うち単独分	844,216	80,941	16.1	63,271	▲ 12.8	28.9	
H23	651,588	63,010	▲ 65.8	117,242	▲ 20.7	▲ 45.1	
うち単独分	471,585	45,603	▲ 43.7	59,388	▲ 6.1	▲ 37.6	
過去5年間平均	963,904	92,040	23.1	110,523	7.3	15.8	
うち単独分	585,550	55,905	11.6	55,994	7.2	4.4	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

群馬県嬭恋村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		14.00	11.07	11.00	10.95	14.95
 実質収支額		8.08	3.87	4.75	7.38	10.57
 実質単年度収支		0.16	▲ 4.06	2.70	5.23	10.43

## 分析欄

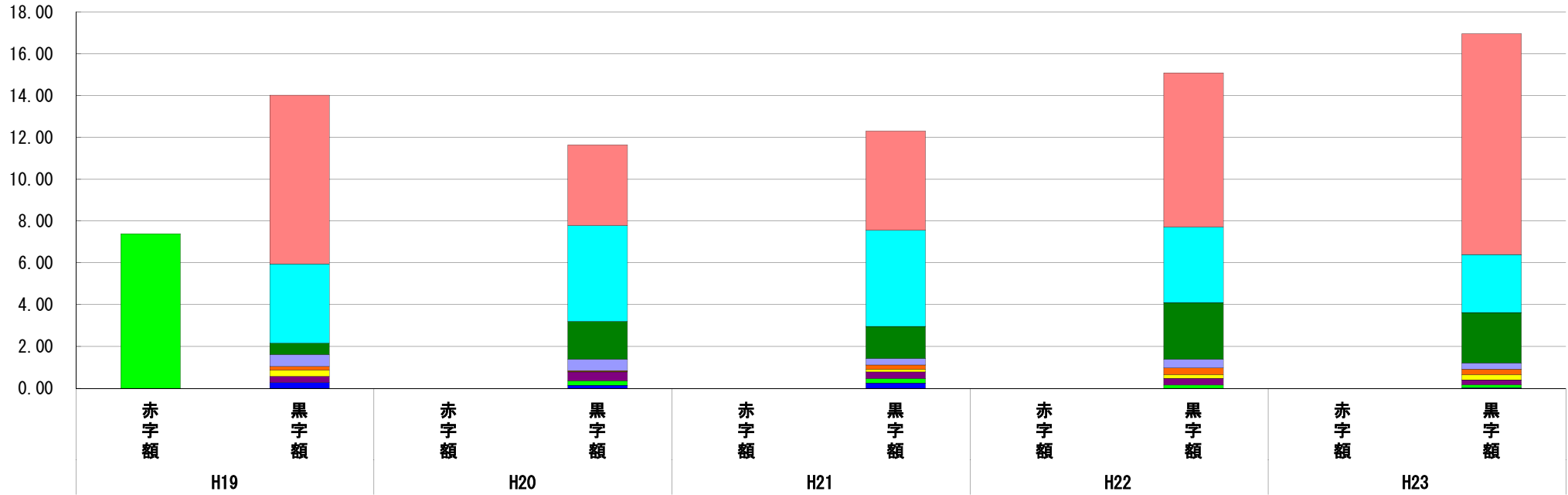
健全化判断指標の実質公債費比率を改善するため、人件費削減や繰上償還を積極的に行う等の結果、平成20年度短期では比率が落ち込んだが、翌年度からは徐々に回復しつつある。起債依存型からの脱却へ体質を改善するとともに、事業精査により経費削減等に努めてきたことによる。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

群馬県嬭恋村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		8.08	3.87	4.75	7.38	10.57
上水道事業会計		3.79	4.58	4.59	3.61	2.77
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.55	1.81	1.55	2.71	2.42
公共下水道事業特別会計		0.57	0.55	0.30	0.41	0.29
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		0.17	0.03	0.22	0.32	0.26
簡易水道事業特別会計		0.30	0.02	0.12	0.18	0.25
農業集落排水事業特別会計		0.30	0.43	0.32	0.32	0.24
スキー場事業会計		▲ 7.40	0.22	0.21	0.14	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.27	0.14	0.25	0.02	0.03

### 分析欄

職員賃金の削減などによりスキー場事業会計の赤字解消のための財源に充当した結果、平成20年度にはスキー場事業会計における赤字は解消された。また、公債費の削減のため繰上償還を継続してきた結果、一般会計における黒字額は徐々に伸びてきた。国民健康保険特別会計では健康増進事業、予防事業への取り組み効果として、保険給付費の削減されたことにより黒字額が伸びてきた。今後も黒字を維持するため様々な事業展開と、事業の効率化、省力化に努め健全財政を維持していく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

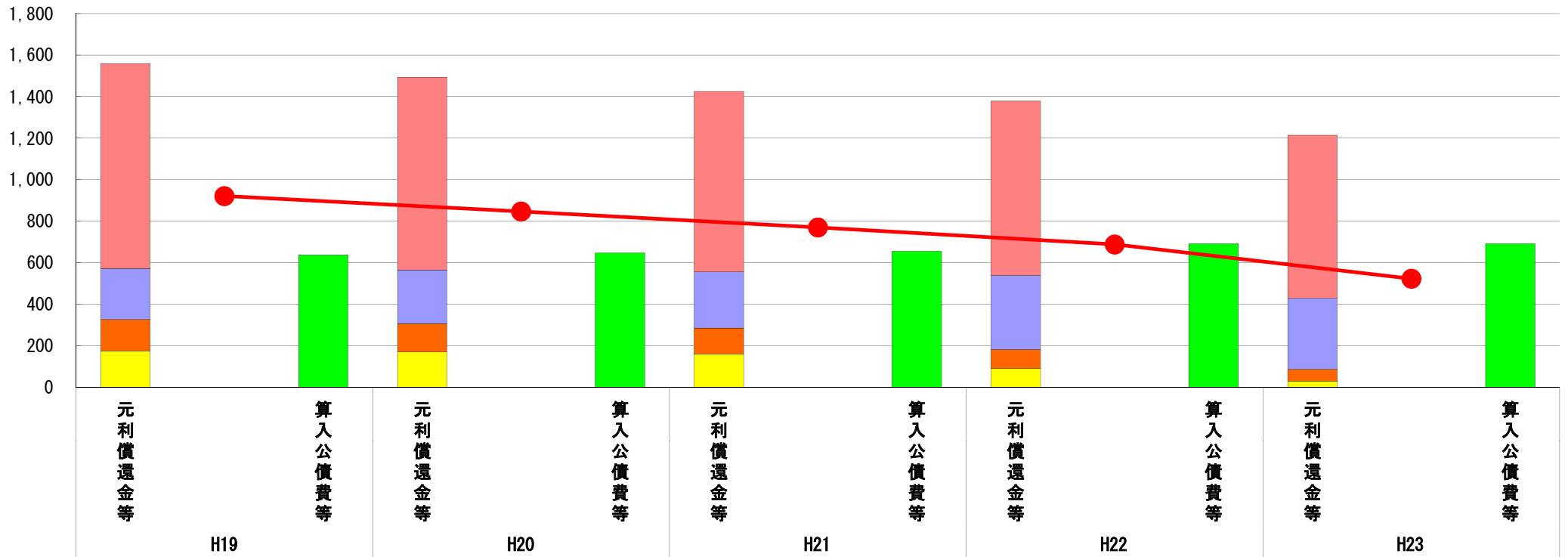


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

群馬県嬭恋村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		987	929	869	840	785
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		246	259	271	357	343
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		150	136	124	92	56
	債務負担行為に基づく支出額		176	170	161	90	30
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		638	647	655	691	691
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		921	847	770	688	523

## 分析欄

平成19年度決算において実質公債費比率は25%を超えた中、公債費適正化計画に基づき今後の事業計画の整理縮小を図るなど起債依存型の事業実施を見直し、新規発行の抑制(歳入の8%以内)を行ってきた。また、繰上償還の実施により、元利償還金は平成19年度より202百万円減少、平成21年度に国営農地造成事業の償還負担金が終了したことにより債務負担行為に基づく支出額が減少した。今後も実質公債費比率の改善のため、新規発行を抑制し繰上償還を実施していく必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

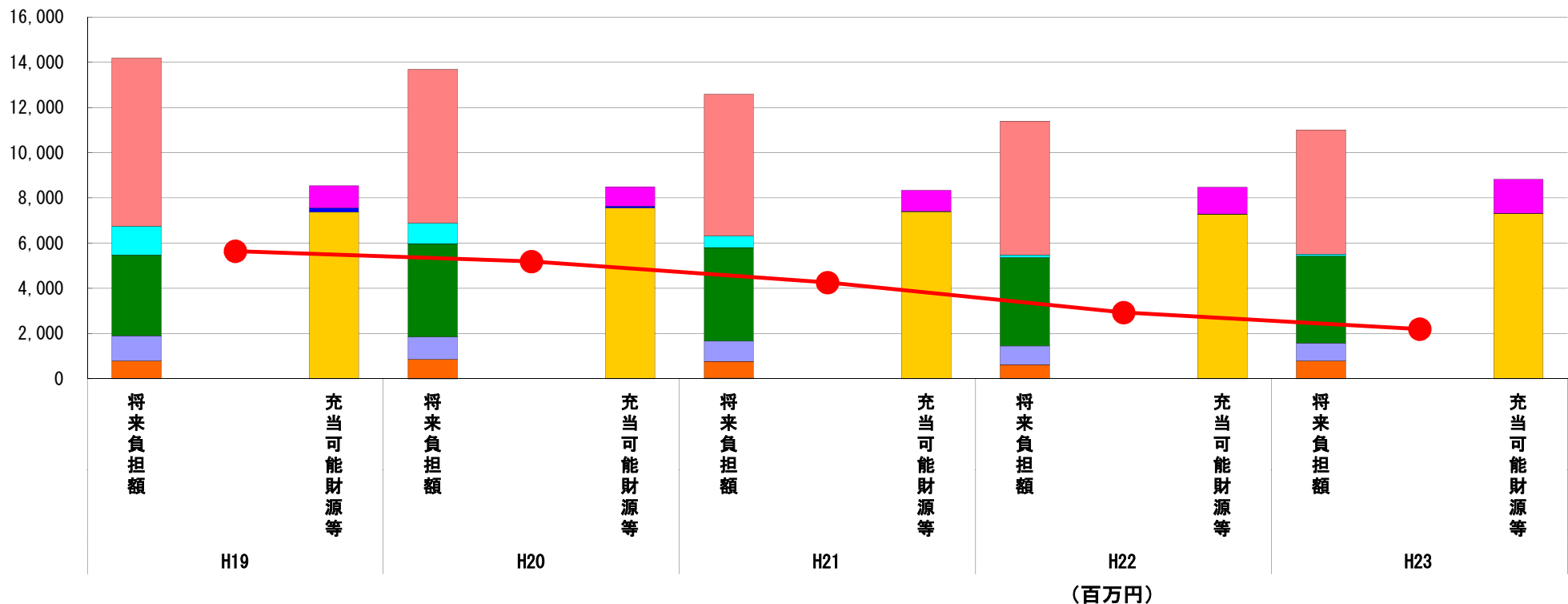
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

群馬県嬭恋村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	7,438	6,799	6,274	5,927	5,505	
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,268	908	508	111	83	
	公営企業債等繰入見込額	3,574	4,125	4,141	3,914	3,859	
	組合等負担等見込額	1,118	992	896	823	779	
	退職手当負担見込額	768	852	742	600	793	
	設立法人等の負債額等負担見込額	22	10	34	28	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	991	864	933	1,179	1,502	
	充当可能特定歳入	179	85	13	9	4	
	基準財政需要額算入見込額	7,376	7,551	7,395	7,288	7,318	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	5,643	5,186	4,254	2,928	2,195	

**分析欄**

村債の繰上償還と新規起債の発行抑制に努めるとともに、一部事務組合についても運営を見直してきたことにより将来負担額の減少が図れた。また、基準財政需要額算入見込額のうち公債費については、新規起債を辺地対策事業債、過疎対策事業債を基本としたことと、交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行額が伸びたことにより増加していることも要因の一つである。基金についても基金の統廃合を行うとともに、残高減少に歯止めをかけ、着実に積立を行っていききたい。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。